

株式会社イオレ
代表取締役社長 兼 CEO 瀧野 諭吾
(コード番号：2334)

第 25 回 定時株主総会及び 2026 年 3 月期決算説明会質疑応答について

当社は、下記の通り開催した第 25 回 定時株主総会及び 2026 年 3 月期決算説明会における当日のご質問及び回答について、要約した内容をお知らせいたします。

記

1. 第 25 回 定時株主総会

- 1) 開催日時 2026年6月25日(木) 10時00分～10時23分
- 2) 開催場所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館8階
- 3) 回答者 代表取締役社長 兼 CEO 瀧野 諭吾
- 4) 質疑応答 次ページ以降の「1. 第 25 回定時株主総会 質疑応答」をご参照ください。

2. 2026 年 3 月期決算説明会

- 1) 開催日時 2026年5月20日(水) 13時00分～14時00分
- 2) 開催方法 オンライン配信(質疑応答含む)
- 3) 対象 機関投資家、アナリスト、報道関係者
- 4) 説明・回答者 代表取締役社長 兼 CEO 瀧野 諭吾
- 5) 質疑応答 次ページ以降の「2. 機関投資家・アナリスト様向け決算説明会 質疑応答」をご参照ください。

以上

本件に関するお問い合わせ

株式会社イオレ 広報 IR

Mail : ir-enquiry@eole.co.jp

1. 第 25 回 定時株主総会 質疑応答

Q1.【AIDC 事業】計算資源の販売先・需要について

モルゲンロット社の GPU クラウドの「その先」で、実際に対価を払って計算力を利用しているエンドユーザーの種別・規模感は何か。

瀧野：

計算力の提供先は、設置台数の増加に伴い拡大しております。事業開始当初は個別企業へのベアメタル貸し出しやモルゲンロット社の GPU クラウドが主たる接続先でしたが、現在は Vast.ai や Runpod に代表されるマーケットプレイス型の GPU as a Service、およびネオクラウド事業者など、複数のグローバルプラットフォームへ継続的に接続先を拡大していると把握しております。

これらの先のエンドユーザーは、提供サイドからは直接特定できない構造です。もっとも、これらのマーケットプレイスは実際に計算力が利用された分量に応じて従量で対価が発生する仕組みであり、こうしたプラットフォーム上で従量課金が継続的に発生している事実そのものが、エンドにおける実需・実利用を示すものと理解しております。地域的には海外の AI 利用が活発であり、現状は海外ワークロードが主体と考えております。

把握しているエンドの利用具体例としては、事業開始当初に販売していた L40S について、製造業メーカーの CAE（解析シミュレーション）用途や、音声・動画像の解析・生成などがあると承知しております。ワークロードは推論が中心で、用途は LLM・画像・音声・エージェント AI と多岐にわたります。

加えて、一定の販売台数に到達した現在、今期より当社はデジタルダイナミック社と連携し、販売した GPU サーバーの計算力収益化を能動的に推進する段階に入っております。主力の Pro 6000 については、最新の高性能オープンモデルの推論用途やフィジカル AI 用途など適用範囲が拡大しており、海外マーケットプレイス・ネオクラウド事業者に加え、モデルを搭載しトークン従量課金型の API 提供を行ういわゆる Token as a service 事業者からのニーズも高い状況です。当社はこれら接続先を拡大する提携商談を重ねるとともに、新たな用途を開拓する FDE（フォワード・デプロイド・エンジニア）型の事業者との連携を準備・推進しております。

個別の接続先・利用企業名につきましては、守秘義務および利用主体が流動的に入れ替わる性質上、本日の開示は差し控えさせていただきます。アンカーとなる重要な提携につきましては、進捗し次第、適時開示にてお知らせいたします。

Q2.【AIDC 事業】GPU サーバーの稼働率について

設置済み推論向け GPU サーバー（約 5,000 枚規模）の直近の稼働率はおおむね何%か。

瀧野：

稼働率は、独立した運用事業者であるデジタルダイナミック社が運営・管理する領域であり、当社が直接計測・開示する立場にございません。その前提で申し上げます、計算力の提供先は複数のグローバルプラットフォームへ継続的に拡大しており、各プラットフォーム上で従量課金が発生していることは、設置済みサーバーが実際に稼働・利用されていることを示すものと理解しております。具体的な稼働率の数値につきましては、運用主体であるデジタルダイナミック社の事業情報に該当するため、当社からの開示は差し控えさせていただきます。

Q3.【AIDC 事業】GPU オーナーへの還元原資について

購入者（オーナー）への還元原資は、どこから来るのか。

瀧野：

GPU サーバー購入者様への収益還元は、その仕組みの設計・運営ともにデジタルダイナミック社が担う領域であり、当社が原資を拠出し、あるいは利回りを保証するものではありません。

当社は GPU サーバーの販売者であって、購入者様への還元スキームを運営する主体ではありません。還元原資の具体的な構成はデジタルダイナミック社の事業領域に属するため、当社からの確定的なご説明は差し控えますが、当社がその原資を拠出する立場にないことは、明確に申し上げます。

Q4.【AIDC 事業】自社データセンターへの投資回収について

薄利のサーバー販売事業で、福島・鹿児島の子社 DC 投資をどう回収するのか。回収の主源泉は販売継続か、DC 運用益（ストック）か。

瀧野：

はじめに、ご懸念の前提について一点整理させていただきます。当社の GPU サーバー販売事業と、福島・鹿児島で進めるデータセンター事業とは、別個の事業でございます。当社が販売した GPU サーバーが、これらの自社データセンターに設置されるという関係にはございません。両事業は、対象となる設備も、資金も、運営主体も異なります。

そのうえで、データセンター事業への投資回収についてご説明します。福島・鹿児島のデータセンターは、当社が出資するデータセンター事業体（B300 等）が GPU サーバーを自ら調達・保有して運用するホスティング事業、および顧客の機器を受け入れるコロケーション事業を行うものと把握しております。

当社の投資回収の主たる源泉は、GPU サーバー販売のようなフロー収益ではなく、このデータセンター事業体が生み出す継続的な運用収益（ストック収益）に対する、出資持分に応じた回収でございます。電力という調達資源を計算力へ変換し、その稼働を積み上げることで運用マージンを継続的に得る、ストック型の事業構造です。したがって回収の主たる源泉は、販売の継続ではなく、データセンター運用益にあると位置づけております。

Q5.【AIDC 事業】自社データセンターの GPU 保有形態について

福島・鹿児島の DC に設置する GPU サーバー（B300 等）は、誰の資産として計上されるのか。購入者販売／SPC 保有／当社自社保有（固定資産・リース）のいずれか。

瀧野：

福島・鹿児島のデータセンターに設置される GPU サーバー（B300 等）は、運用主体であるデータセンター事業体（出資先の SPC 等）が自ら調達・保有する資産として計上されるものと把握しております。すなわち、購入者様への販売物でもなく、また当社が自社の固定資産・リースとして計上するものでもございません。

当社はあくまで当該事業体への出資持分を保有する立場であり、先般開示した福島の場合において、GPU サーバーそのものを当社資産として計上しないとご説明したのは、この構造に基づくものです。

Q6.【AIDC 事業】デジタルダイナミック社（以下「DD 社」）との資本関係について

運用主体である DD 社との将来的な資本提携・統合の可能性について、現時点の考えは。

瀧野：

DD 社は、当社が販売する GPU サーバーの運用を担う事業上の重要なパートナーです。

将来的な資本提携・統合の可能性につきましては、現時点で開示すべき決定事項はございません。具体的なコーポレートアクションを決定した場合には、適時開示にて速やかにお知らせいたします。

Q7.【AIDC 事業】（公表済みの）データセンターにおける電力調達状況について

福島・鹿児島データセンターにおける安定的な電力調達についてはどうなっているのか？

瀧野：

福島・鹿児島データセンター開発におきましては、我々は出資持ち分を持つような投資側に回っておりますが、そのエリアの送配電の会社と調達電力について安定的な契約を進めているとの進捗報告を受けています。

福島の方は、竣工時には 2 メガワット、鹿児島の方は竣工時には 4 メガワットの電力を安定的に調達できることを確認しております。

特に鹿児島県につきましては、4 メガワットのデータセンターの竣工の後、19 メガワットまで安定的に順次拡大していくというような計画を送配電企業と連携し協議している旨を確認しております。

以上

次ページより、「2. 機関投資家・アナリストの皆さま向け決算説明会 質疑応答」を掲載しております。

2. 機関投資家・アナリストの皆さま向け決算説明会 質疑応答

Q1. 【AIDC 事業】

決算補足説明資料と同日に開示ありました 2027 年 3 月期以降の事業計画及び成長可能性に関する事項の資料内 13 ページの AI インフラレイヤーの拡張戦略について質問です。

アドオン要素（計画数値外）として、①DC 開発会社との連携により分散型 AIDC の開発を拡大・加速、②次世代液浸冷却により低 PUE を実現し、計算力拡大を加速について、以下 2 点についてご回答をお願いします。

- 1) これらのプロジェクトから発生する収益で貴社の収益貢献する具体的な内容（AIDC の保管？ 計算力販売・運用委託？等）について
- 2) 計画数値外とのことでありますが、今回の中期経営計画として収益貢献する上振れ可能性の見通しについてはいかがお考えですか？

瀧野：

分散型 AIDC の開発拡大については、当社自身がデータセンター開発を主導、または深く関与することで、複数の収益機会を獲得していくことを想定しています。

データセンターの開発には、GPU を除くデータセンター設備だけでも、一般的に 1MW あたり相応の資金が必要となります。例えば 10MW、100MW といった規模でデータセンターを開発する場合、プロジェクト規模は数百億円から、場合によってはさらに大きな規模となります。そのため、当社単独で大規模なデータセンターを開発するのではなく、複数の会社からの出資を募る形や、ファンド、SPC 等の活用も含めて、プロジェクトを推進していくことを想定しています。

その中で当社は、データセンター開発の企画・推進に加え、モジュール型・コンテナ型データセンターに関するソリューションの提供、データセンター建設に関連する収益、GPU サーバーの販売、GPU サーバーの運用受託などを収益機会として見込んでいます。

また、GPU サーバー販売については、単にハードウェアを販売するだけでなく、AI 推論向けの計算資源として収益化する取り組みを進めています。従来は、GPU リソースをいわゆるベアメタル（OS や仮想化ソフトウェアがインストールされていない、まっさらな状態の「物理サーバー」）、すなわち GPU をそのまま利用できる形で提供することが中心でした。

一方で、日本国内では、GPU を提供されたとしても、そこに AI モデルを載せて実際に使える状態にするための技術人材が十分に多いとはいえません。これは日本だけでなく、世界的に見ても、AI エンジニアが米国や中国に集中している一方で、AI 利用ニーズはグローバルに広がっているという構造があります。

こうした課題に対応するため、当社では、GPU ごとの特性に応じて、最適な AI モデルをあらかじめ搭載し、利用者がすぐに使える形で提供する仕組みを準備しています。例えば、大容量メモリを搭載した最新世代の GPU であれば、大規模言語モデルなど比較的大きな AI モデルの稼働に適しており、一方で別の GPU では、画像生成や動画生成などに強みを持つ場合があります。このように、GPU の特性に応じて適切な AI モデルを組み合わせ、API やトークン単位で利用できるような形にすることで、AI 推論需要をより効率的に取り込むことを目指しています。

特に、今後 AI エージェントや自律型 AI の利用が拡大していく中では、すべての用途で最先端の高コストな AI モデルを使う必要があるわけではありません。簡単な業務処理や定型的な作業であれば、より低コストな AI モデルでも十分に対応できるケースがあります。当社としては、こうした用途に対して、GPU と AI モデルを組み合わせた低コストかつ使いやすい計算資源を提供することで、新たな収益機会を創出していきたく考えています。

次に、次世代液浸冷却については、AIDC の収益性を高めるうえで重要な取り組みと位置づけています。データセンター運営においては、ランニングコストの 8 割の電力コストが占めます。そのため、冷却効率を高め、電力コストを抑制することは、提供原価の低減、ひいては収益率の向上につながります。

液浸冷却技術を活用することで、従来の冷却方式と比較して電力コストの削減が期待できると考えており、当社が関与する AIDC における GPU 運用コストの低減に加え、将来的には国内のデータセンター事業者向けに液浸冷却ソリューションとして提供していくことも検討しています。

なお、これらの取り組みは、現時点では計画数値外のアドオン要素です。そのため、すべてが今期から収益化されると確定しているものではありません。一方で、分散型 AIDC 開発、モジュール型・コンテナ型データセンターソリューション、GPU サーバー販売・運用、AI モデルを組み合わせた計算資源提供、液浸冷却による原価低減および外部提供が進捗した場合には、売上高および営業利益の双方において、現行計画に対する上振れ要因になり得るものと考えています。

Q2.【暗号資産金融事業】

決算補足説明資料と同日に開示ありました 2027 年 3 月期以降の事業計画及び成長可能性に関する事項の資料内 11 ページの AI 経済圏の④金融基盤の段階的拡張について質問です。

GPU サーバー販売事業接続（アドオン）の GPU 運用益と金融基盤の接続の検討・開発について、以下 2 点についてご回答をお願いします。

- 1) ビジネススキームのご説明
- 2) 暗号資産金融事業への収益貢献イメージ

(回答可能な範囲での金額感や PL 計上の想定タイミング)

瀧野： 当社の GPU サーバー販売事業では、AI 事業への参入を検討する事業者に対して、GPU サーバーの販売を行っています。特に、一定の収益を上げている企業が AI 事業へ参入する際に、中小企業経営強化税制等の制度を活用し、GPU サーバーを取得するニーズがあると認識しています。こうした制度を活用することで、要件を満たす場合には、取得した設備について即時償却または税額控除等の適用を受けられる可能性があり、GPU サーバーの取得を検討する企業にとって、投資判断上の後押しになるものと考えています。

一方で、GPU サーバーは購入すれば直ちに収益化できるものではなく、AI モデルを稼働させるための技術的知見、運用ノウハウ、データセンター環境、電力・冷却・ネットワークなどのインフラ対応が必要になります。日本国内では、こうした GPU サーバーの運用経験を有する事業者が限られているため、当社は関係会社等と連携し、GPU サーバーの販売に加えて、運用受託・運用支援も行っており、AI 事業へ参入したい事業者に対して、GPU サーバーの取得から運用、収益化までを一体的に支援することを目指しています。

現在検討しているスキームは、この GPU サーバーの運用益を、当社の暗号資産金融事業と接続するものです。従来、GPU サーバーの運用によって得られる収益は、GPU オーナーに対して日本円で還元する形が中心でし

た。今後は、GPU 運用益をビットコイン等の暗号資産で受け取り、そのまま当社のレンディング事業に預け入れることができる仕組みを準備しています。

この仕組みが実現すれば、GPU サーバーの販売が拡大するほど、当社の暗号資産金融事業における預かり資産も積み上がる構造を作ることができます。現時点で、当社のレンディング事業における預かり資産は日本円換算で 40～50 億円程度の規模に達しており、ここに GPU オーナーからの暗号資産預け入れが加わることで、預かり資産のさらなる拡大が期待できます。

事前のヒアリングにおいても、GPU オーナー側から一定の関心が示されていると認識しており、当社としては、早期にこの仕組みを導入することで、暗号資産金融事業における追加的な収益機会につなげていきたいと考えています。

また、本取り組みは、単なる GPU サーバー販売や単なるレンディング事業にとどまるものではありません。当社が掲げる AI 経済圏において、AI 利用、計算基盤、金融基盤を接続する取り組みの一つです。資料上でも、GPU サーバー販売事業と金融事業を接続することで、資本効率を高め、投資規模の拡大を加速する効果が示されています。

収益貢献のタイミングについては、制度対応、運用体制、顧客ニーズ、市況等を踏まえた段階的な導入となりますが、準備が整い次第、PL への貢献を目指していく方針です。金額規模については、現時点で確定的に申し上げられる段階ではありませんが、GPU サーバー販売の拡大に連動して、毎月継続的に預かり資産が積み上がる構造を目指しています。

本施策も計画数値外のアドオン施策であり、現時点では将来の収益貢献を保証するものではありません。しかし、GPU サーバー販売事業の成長と暗号資産金融事業の預かり資産拡大を接続できれば、当社グループ全体の資本効率向上と、事業間シナジーの強化に寄与する可能性があると考えています。

以上